

2022(令和4)年度 部局マニフェスト ～私たちの組織使命と目標～

部局名	産業振興部
役職	部長
氏名	堀 久仁寿
連絡先	0595-22-9712(内線2550)



業績目標の達成状況
5. 先進的な取り組みを行い、成果があった
4. 達成水準を上回る成果があった
3. 業績目標を達成した
2. 取り組んだが、業績目標を達成しなかった
1. 業績目標に取り組まなかった

組織使命	組織使命達成に向けての目標	目標の達成水準	目標を達成するための手段
◎部局目標1	関連の施策・基本事業No 3-1・①	〈現在の状態〉 忍者回廊整備(忍者体験施設等整備)に関するPFI事業における事業者選定について、事業者から提出された企画提案書の審査を行っている。 ↓ 〈達成目標〉 本年6月に基本協定締結、債務負担議決を経て、7月仮契約を締結する。9月には事業権契約の締結を終える。 ※目標が達成した状態 本年10月から事業者による設計等の事業着手となる。	関係機関や庁内関係部署と緊密な連携を図り、事業進捗管理を行う。
1.観光客を呼び込み、もてなすことにより産業としての観光を確立する	にぎわい忍者回廊プロジェクトの推進		
◎部局目標2	関連の施策・基本事業No 3-1・②	〈現在の状態〉 with/afterコロナやDX社会への対応など新しい時代における観光の取組みとして、昨年度アプリを使った城下町まち歩きコンテンツの構築を行った。 ↓ 〈達成目標〉 本年度は、伊賀市オリジナルアプリを活用した城下町まち歩きコンテンツの機能拡張とキャッシュレス化、事業者や来訪者のDX対応への取組みを進める。 ※目標が達成した状態 新しい情報やキャッシュレス化に対応する利便性の高い観光地となることでリピーター率が高まる。	観光地域づくり法人(DMO)が行う先端デジタル技術を取り入れた伊賀オリジナル地図アプリを活用した体験イベントの実施やキャッシュレス化の実証実験を支援する。
1.観光客を呼び込み、もてなすことにより産業としての観光を確立する	新しい生活様式に対応した観光の振興		

達成状況(自己評価)	理由
3	本年8月25日に仮契約、9月に事業権契約を締結した。また、事業者と庁内関係部署で定期的に協議を行い 事業を推進している。
3	城下町まち歩きコンテンツの機能拡張として、謎解きコンテンツを追加した。また、観光施設への電子チケットの導入について具体的な協議を進めている。

組織使命	組織使命達成に向けての目標	目標の達成水準	目標を達成するための手段	達成状況 (自己評価)	理由
◎部局目標3	関連の施策・基本事業No 3-1・①	〈現在の状態〉 DMOの今後の運営体制を検討していくための組織として、伊賀市、伊賀上野観光協会、上野商工会議所及び伊賀市商工会の4者によるDMOプロジェクトチーム及び担当者ワーキンググループを組織し、事業を取り組んでいる。 ↓ 〈達成目標〉 今年度は観光振興ビジョンを策定し、DMO等の役割を明文化させるとともに、それぞれが役割を遂行できる体制を構築する。 ※目標が達成した状態 国が示すDMOガイドラインが遵守され、行政主体の観光まちづくり体制からDMOを中心に多様な主体が連携・協力し、産業としての観光まちづくりが推進されている。DMOが主体となって行う10コンテンツができています。	・観光関連有識者や事業者などで構成した組織において、観光振興ビジョンを策定し、DMOの役割を明文化する。 ・地域おこし企業人や地域力創造アドバイザーなどの外部人材により、観光産業のプロ人材の育成を図る。	3	本年8月に観光振興ビジョンを策定した。また、DMO内の役割を明確にするため、ワーキンググループ内に6つのチームを組織し事業を推進している。
◎部局目標4	関連の施策・基本事業No 3-2・①	〈現在の状態〉 市内の農業経営体について、農業者の減少、高齢化等が原因で後継者や労働力が不足している。 ↓ 〈達成目標〉 新たに省力化を目標にラジコン草刈機や農業用ドローンなど省力化機械を積極導入しようとする3団体とスマート農業に取り組む。 ※目標が達成した状態 上記団体が先進モデルとなることで、市内他経営体にも導入が進み、スマート農業の実現、農作業の省力化が進んでいる。	・スマート農業に取り組む農業経営体の協力を得て、実演会等により啓発活動を行い、担い手を発掘する。 ・新たに省力化機械を導入する経営体に補助金等で支援する。	3	伊賀市集落営農支援事業を活用して3団体が農業用ドローンを導入し、農作業の省力化の取り組みをおこなった。
◎部局目標5	関連の施策・基本事業No 3-2・④	〈現在の状態〉 伊賀市食育基本計画の素案を作成した。 ↓ 〈達成目標〉 伊賀市食育推進計画を策定し、学校を通じて周知を図る。 ※目標が達成した状態 食育に関する市民意識が高まることにより、地産地消が広がり、地域経済の活性化が図れる。	食育基本計画の概要版を作成し、市民に広く啓発する。また、スマイル給食に合わせて伊賀市の食材（農畜産物）の良さをPRする。	3	本年11月に伊賀市食育基本計画を策定した。市民に伊賀市ホームページや広報誌及び学校を通じ周知を図った。

組織使命	組織使命達成に向けての目標	目標の達成水準	目標を達成するための手段	達成状況 (自己評価)	理由
◎部局目標6	関連の施策・基本事業No 3-2・①	〈現在の状態〉 近年の素牛価格高騰により、伊賀牛の飼養頭数が減少している。 ↓ 〈達成目標〉 伊賀産まれの素牛を年間48頭生産し、『伊賀産まれ伊賀育ちの伊賀牛』の増頭を図る。 ※目標が達成した状態 素牛価格の高騰を抑制、付加価値の向上、畜産農家の経営的負担軽減を図ることで、伊賀牛の増頭とブランド力の強化が図られる。	伊賀市畜産クラスター協議会が素牛育成農家に技術・知見を取得するために実施する事業に対し支援する。	3	伊賀生まれの素牛が48頭生産できた。
◎部局目標7	関連の施策・基本事業No 3-3・①	〈現在の状態〉 林業労働者の高齢化・後継者不足、山林所有者の管理不足等により市内山林は荒廃している場所が増加している。 ↓ 〈達成目標〉 森林経営管理制度モデル地区で意向調査を330ha実施する。 ※目標が達成した状態 その取組を他地域へ波及させることにより、伊賀市全域で適正な管理がなされた山林が増加する。	森林所有者の森林経営の意向に関する調査業務を、市内の森林情報を把握している森林組合と連携し、昨年度より規模を拡大し実施する。また、事業手法の検討を行う。	3	森林経営管理制度モデル地区での意向調査を307ha実施した。
◎部局目標8	関連の施策・基本事業No 3-3・②	〈現在の状態〉 市内山林で伐採された原木は、価格の低迷もあり、市外の市場へ出荷される事が多い。 ↓ 〈達成目標〉 伊賀産材を市内の原木市場、製材所等への出荷を促進し、本年度の出荷量を24,000m³以上確保する。 ※目標が達成した状態 伊賀産材の安定供給を恒常的に継続することで価格を安定させ、市内の消費需要の増加にも対応できる。	・市の林業施策に取り組んだ経緯のある林業者に、伊賀産材ブランド化事業補助金について周知を行う。 ・原木市場事業者と連携し林業者へ出荷を促す取り組みを行う。 ・補助金制度について、ホームページ、広報等に掲載することで、広く情報提供する。 ・伊賀市未来の山づくり協議会 人材育成部会において、原木搬出量の増加に繋げるための、林業従事者の人材育成施策を検討する。	4	原木市場の出荷量28,000m³確保できた。

組織使命	組織使命達成に向けての目標	目標の達成水準	目標を達成するための手段	達成状況 (自己評価)	理由
◎部局目標9	関連の施策・基本事業No 3-4・①	〈現在の状態〉 中心市街地の活性化を図るため、令和2年度から令和4年度までの3年間で、第2期伊賀市中心市街地活性化基本計画に位置付けられた事業を推進しているが、コロナ禍の影響により、数値目標に対して未達状態となっている。 ↓ 〈達成目標〉 計画に定められた数値目標のうち、『人口の社会増減数』について、毎年11人以上の増加を目指す。 ※目標が達成した状態 計画に定めた各事業が進捗し、5つの数値目標が達成されている。	庁内推進会議、中心市街地活性化協議会を年2回以上開催し、計画事業の進捗状況や課題を情報共有し、改善策や他事業との連携について協議検討する。	3	人口の社会増減数3月末時点で20人増加した。
◎部局目標10	関連の施策・基本事業No 3-5・②	〈現在の状態〉 ゆめが丘に隣接する上野南部丘陵地における民間大規模開発計画予定地への産業誘致を推進している。 ↓ 〈達成目標〉 今年度も企業アンケートを実施し、有意企業を10社以上訪問する。 三者連携協定を締結し、計画エリアの立地企業の進出内諾(50%以上)を得る。 ※目標が達成した状態 上野南部丘陵地内において、開発促進が行われ、雇用の確保が推進される。	伊賀市のPRを行なうことと、事業計画地への企業進出に関する有意性の広報活動(企業訪問及びWEB媒体積極活用)により、進出企業の確保を行う。	3	企業アンケートの有意回答企業を12社訪問した。また、計画エリアへの立地企業の進出内諾を得るべく、首都圏やWEBでのセミナーを開催した。

組織使命	組織使命達成に向けての目標	目標の達成水準	目標を達成するための手段	達成状況 (自己評価)	理由
◎部局目標11	関連の施策・基本事業No 3-5・①				
5.地域の特性を活かし、商工業活動を盛んにする	伊賀ブランドのブラッシュアップと販路拡大	〈現在の状態〉 伊賀ブランド「IGAMONO」として認定し、情報発信をしている。現在98産品認定している。伊賀ブランド振興会によるIGAMONOオンラインストアを開設し販売拡大に取り組んでいる。 ↓ 〈達成目標〉 ECサイトの販売額を前年度比、20%増加させる。 ※目標が達成した状態 ECサイトでの販売額を増加させる。	ECサイトの閲覧回数を増やすための取り組みを行う。送料無料キャンペーンやグーグルアナリティクスなどの閲覧サイトなどを活用するなど	▶ 3	市内外のイベント等でのプロモーションや送料無料キャンペーン、ふるさと納税とのコラボを行い、ECサイトの販売額を前年度比61.9%増加させた。
◎部局目標12	関連の施策・基本事業No 3-5・①				
6.働く人の意欲に応え、地域ぐるみで創業を支援する	起業・創業の促進	〈現在の状態〉 新たな事業主体の創出を促進し、地域経済の維持・発展を図るため、改修費等に要する経費を補助する「起業・事業承継促進事業」を実施している。 ↓ 〈達成目標〉 空き家・空き店舗を活用して起業する事業者5件以上を目指す。 ※目標が達成した状態 起業が促進されることにより、空き家・空き店舗が減少し、地域の活性化が図られる。	商工会議所や商工会が主催する創業塾参加者等に事業の周知を行うとともに、移住交流の担当部署と連携して情報提供を行う。	▶ 3	起業・事業承継促進事業において、7件の事業者が空き家・空き店舗を活用して起業した。
◎部局目標13	関連の施策・基本事業No 3-5・②				
6.働く人の意欲に応え、地域ぐるみで創業を支援する	就労支援と労働力の確保	〈現在の状態〉 地元企業の雇用確保を目的として、年に2回の合同企業説明会を開催しているが、一昨年から、コロナ禍によりWEBでの実施となっている。 ↓ 〈達成目標〉 令和3年度の3月開催時は34企業、求職者のべ106人の参加であった。目標を40企業、求職者のべ110人以上を目標とする。 ※目標が達成した状態 地元企業の雇用と就労先の確保を図る。(労務対策協議会による受講者のうちの内定者数により把握：一年後)	主催である伊賀市、名張市、上野商工会議所、伊賀市商工会、名張商工会議所が連携して、企業面接会の周知を行う。また、三重県が協定している大学に情報を発信するなど広く周知を行う。	▶ 3	3月に合同企業説明会を午前・午後の2部制で対面式により開催(60企業、求職者150人が参加)。2月には新たに甲賀市と連携した就職面接会を開催(22企業、求職者86人が参加)。

組織使命	組織使命達成に向けての目標	目標の達成水準	目標を達成するための手段
◎部局目標14	関連の施策・基本事業No 2-1・④	〈現在の状態〉 伊賀市では、多くの防災重点農業用ため池が存在する。このうち利用の無いため池については、維持管理不足から決壊時における人的被害が懸念されている。 ↓ 〈達成目標〉 本年度において、防災重点農業用ため池を4池廃止する。 ※目標が達成した状態 利用が無く、維持管理されていないため池を廃止することで、当該地域住民の安全性の向上を図る。	ため池の所有者・受益者など地元調整を充分に行い、市及び地元負担軽減の観点から、国補事業による廃止事業を実施する。
7.ため池の適正管理を図る	利用の無い防災重点農業用ため池の廃止		
◎部局目標15	関連の施策・基本事業No 3-1・①	〈現在の状態〉 年に一度、営業本部会議を開催し、取組方針や各課が実施するイベント等の実施状況を確認しているが、目標の共有や達成に向けた調整機能が十分に発揮できていない状況である。 (達成目標) 営業本部の体制を再編し、年度目標の設定、共有を行うとともに、各事業のターゲットや戦略的パートナーの明確化、スケジュールや効果的な実施方法を調整することにより、相乗効果を生み出す組織にしていく。 ※目標が達成した状態 営業本部会議が定める年度目標を達成していくことを通じて、職員の営業に関する意識が高まるとともに、各部局から相談を受け、信頼される組織となる土台が整っている。	・営業本部設置要綱を改定し、本部員の構成を見直すとともに、実行部隊となる推進チーム会議を新たに設置する。 ・本部会議を年度当初、予算編成前、年度末の年度3回開催し、年度目標の設定及び進捗状況の確認、成果の検証を行うとともに、推進チーム会議を随時開催し、連携の強化を図る。 ・関西圏や首都圏等におけるイベントや情報発信に関して、最大限効果が発揮できるよう主体となって調整を行う。 ・目標の達成状況や成果を定量的に把握するため、デジタルマーケティングを積極的に取り入れていく。
伊賀市を知ってもらい、好きになってもらい、選んでもらう人を増やす	営業本部の推進		

達成状況 (自己評価)	理由
3	農業水路等長寿命化・防災減災事業を活用し防災重点農業用ため池4池の廃池工事が完了した。
2	営業本部の体制再編、目標設定・共有を行い、関係各課が連携し様々な事業が実施できたが、会議が年度当初と年度末の2回の開催となった。目標どおり調整機能が働かなかった。